



労使関係特別委員会 提言 「人材立国にむけた国民運動の推進を」 公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部（理事長 谷口恒明）は、同本部が設置する労使関係特別委員会（委員長：稲上毅 東京大学名誉教授）の提言「人材立国にむけた国民運動の推進を」を発表した。労・使・学識者から構成された同委員会では、持続可能な経済社会を構築するためには、「人材立国」への道を目指すべきことを提言してきた（緊急提言2009年12月、提言2009年4月）。

新成長戦略が期待されるなか、本提言では、「人材立国」にむけた着実な取組を不可欠とした上で、産業界や学校との連携をはじめ国を挙げて人材を育み活かすための各界による取組の方向を示している。そのうえで、労使による人材育成体制の改革とともに学校教育におけるイノベーション、さらには全ての働く人々が就労しつつ生涯にわたって人材価値の向上に取り組むことのできる労働市場への改革について提言している。

【提言の主な内容】

I. わが国の人づくりの現状

- グローバルな競争力を支える人材は不足
- 企業における人材投資は停滞、いま人材育成は重要な経営課題
- 学校における職業教育は機能低下
- 多様な人材を活かす上で整備の遅れる労働市場

II. 人材ビジョンと「人材立国」の姿

- 人材ビジョンとは「変化に積極的に対応し成長をダイナミックに担うことのできる人材」
- 人材の育成を支える社会の姿とは
 - ・社会全体での人材育成に取り組む社会
 - ・多様な人材が活躍できる社会
 - ・働き方の選択肢が用意され意欲さえあれば就労機会が獲得できる社会

III. 提言－「人材立国」にむけての提言

【提言1】「産業・企業」を担う人材づくりの推進・支援を

1. 労使協働による能力の向上を
人材育成を労使協議事項に / 官民協働による人材力診断システムの開発を
2. グローバルな人材力を高めるために
労働面での企業行動規範づくりを / 官民共同によるグローバル人材育成プラットフォームの設置を

【提言2】「学校」と「産業・企業」との連携による人材づくりを

1. 学校と企業の連携を
労使と学校との協働による教育訓練コースの開発を / 学校教育に対する産業界の継続的参画をむけた『学校支援本部』の設置を
2. 生涯を通じたキャリア形成を
学校教育から就職までの一貫したキャリア教育の展開を / 生涯学習実施体制の整備とワーク・ライフ・バランスの推進を

【提言3】人材を育み活かす労働市場の改革を

1. 「人材立国」を支える労働市場への改革を
職業能力評価モデルの社会的整備を / 社会的企業などにおける雇用機会の創出を
2. 多様な人材を活かす基盤づくりを
就業形態を問わず柔軟で多様な働き方を / 全ての働く者に対するキャリア形成支援を

【お問い合わせ先】

公益財団法人日本生産性本部 社会労働部
「労使関係特別委員会」事務局 村田・栗林・内野
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1
TEL:03-3409-1121 FAX:03-3409-1007